

平成 29 年度事業計画
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

I. 運営方針

林業労働者の就労条件の改善やその育成・確保等を始めとする各種林業労働力対策を展開し、限られた財源の中で事業の効果的な実施と管理運営の一層の効率化に努める。

また、宮城県労働力確保支援センター事業として、各種担い手対策等の事業を実施し、林業事業体に対してきめ細かい指導相談を行うとともに、林業就業支援活動を促進するほか、求職者及び求人者に対し就業相談及び職業紹介を行う無料職業紹介所業務を実施する。

II. 事業

1 庶務

1) 会議の開催

・ 監査	4 月		仙台市内	1 回
・ 理事会	5 月	2 月	仙台市内	2 回
・ 評議員会	5 月		仙台市内	1 回

2 公益財団事業

1) 公益事業 1

ア. 普及啓発事業

一般県民、森林所有者に対し、森林の働きや森林管理の重要性並びに公益財団の活動について啓発普及するためのパンフレット等を作成し、各種イベント等を通じて広く配付する。

宮城県及び関係団体と連携する各種講習会等への支援並びに写真展を開催するとともに、「みやぎの木づかい運動2017」に協力し、森林・林業の普及啓発に努める。また、国、県及び関連団体が行う植樹活動等を支援する。

2) 公益事業 2

ア. 森林整備担い手対策事業

就労条件改善対策事業として社会保険等の加入を促進し、林業従事者の雇用環境の改善を図るため、事業主の負担する社会保険・林業退職金共済制度（林退共）の掛金の一部助成を行う。

なお、林退共の助成については、宮城県から交付される「森林整備

担い手対策基金事業（みやぎ林業活性化基金助成）」補助金及び基本財産の運用益を充てる。

3 宮城県林業労働力確保支援センター事業

1) 公益事業 3

ア. 林業担い手育成確保対策事業（担い手確保・育成対策）及び森林整備担い手対策事業（労確センター支援）

① 林業労働力確保支援センター運営協議会により、林業労働力の育成確保の促進に関する協議を行う。

（仙台市/1回/委員12名）

② 全国林業労働力確保支援センター協議会等で中央における労働力の情報収集・交換、相談を行う。（東京都/1回）

③ 林業事業体の雇用管理の改善、事業の合理化を図り、経営基盤を強化するため、労働力確保改善計画の新規策定及び再認定申請に係る作成指導を行い、認定事業主の増加を図るとともに、実施状況の取りまとめ指導を行い、優遇措置の適用を促進する。

④ 事業体の林業労働者採用予定を調査し、「求人情報」として求職者へ提供するとともに、相談活動を行う。

⑤ 雇用改善情報誌を発行する。

⑥ 無料職業紹介事業

厚生労働大臣から許可を受けた無料職業紹介所として、職業紹介責任者を配置し、求職者に対する就業相談及び職業紹介業務を行う。

イ. 林業雇用管理改善

全国森林組合連合会の委託を受け、林業就業支援地域アドバイザー1名を配置し、林業事業体の相談指導、雇用情報の収集提供、求人事業体及び求職者からの雇用や就業に関する相談業務を実施するほか、宮城労働局が実施する林業雇用改善推進会議開催に協力する。

2) 公益事業 4

ア. 林業就業支援事業（林業就業支援講習）

全国森林組合連合会の委託を受け、新たに林業への就業を希望する求職者を対象に、森林・林業の基礎知識や林業作業（伐倒・下刈等）の現地講習を実施し、林業労働への理解を深め、就業意識の確立を図るとともに林業への就業支援活動を行う。

イ. 「緑の雇用」現場技能者育成推進事業

全国森林組合連合会の委託を受け、事業を実施する認定林業事業体を対象に、事業計画・事業実績の取りまとめ指導及び監督・検査を行うとともに、新規就業者に対しスキルアップを目的とした集合研修等を実施する。

ウ. 「みやぎの里山」ビジネス推進事業

① 安全講習・技能講習等助成支援事業

宮城県の補助を受け、林業に就業している者または自伐林業を行う者を対象に、素材生産に必要となる安全講習、技能講習等を受講する経費の一部を支援する。

② 山仕事ガイダンス開催支援事業

宮城県の補助を受け、林業への就業に関心のある方を対象に、林業基礎講座、現場作業の実演、就業へのプログラム等を紹介する1日体験講座を実施する。

平成 2 9 年度収支予算(案)
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

□ 財政健全化に向けた事業調整計画案

当財団は、設立当初から、林業労働力の確保対策として林業事業体が行う社会保険等の掛金に対して一部助成をしてきた。

近年、財団の経常費用は収益を上回り、一般正味財産が3期連続で減少していることから、過般実施された宮城県監査委員事務局の監査においても、代表委員から経営改善の取り組みについて指導を受けたところである。

このため、財団の財政健全化に向けて、段階的に助成金額を見直し、平成30年度には収益に見合う支出とするため、今後、担い手対策事業の年度別助成金額を下表のように計画して収支予算(案)を作成したい。

表：【年度別事業量の調整計画】

単位：円

区 分	助 成 金 の 額			経常増減額
	林業退職金共済	各種社会保険	計	
平成27年度	6,000,000	6,000,000	12,000,000	-3,894,436
平成28年度	6,000,000	5,000,000	11,000,000	-2,894,436
平成29年度	6,000,000	3,000,000	9,000,000	-894,436
平成30年度	8,000,000	—	8,000,000	105,564